宇 治 市 公 報

宇治市宇治琵琶33
 発行 宇 治 市
 政 策 経 営 部
 行 政 経 営 課
 電話 22-3141番
 印刷 宇治市横島町吹前123-4
 (南山城複写センター)

目 次

条 例

- 条例第37号 宇治市印鑑条例の一部を改正する条例…(市民課) …2
- 条例第38号 宇治市観光センター条例の一部を改正する条例
 ……………(商工観光課) …2
- 条例第39号 宇治市都市公園条例の一部を改正する条例
 ……………(公園緑地課) …2
- 条例第40号 宇治市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例
 ……………(交通政策課) …4
- 条例第41号 宇治市手話言語条例……………(障害福祉課) …4
- 条例第42号 宇治市立学校設置に関する条例の一部を改正する条例
 ……………(学校教育課) …5
- 条例第43号 宇治市総合野外活動センター条例の一部を改正する条例
 ……………(生涯学習課) …5
- 条例第44号 宇治市巨椋ふれあい運動ひろば条例の一部を改正する条
 例……………(生涯学習課) …6

規 則

- 規則第45号 宇治市職員退職手当支給規則の一部を改正する規則
 ……………(人事課) …6
- 規則第46号 宇治市印鑑条例施行規則の一部を改正する規則
 ……………(市民課) …8
- 規則第47号 宇治市観光センター条例施行規則の一部を改正する規則
 ……………(商工観光課) …9
- 規則第48号 宇治市都市公園条例施行規則の一部を改正する規則
 ……………(公園緑地課) …9
- 規則第49号 宇治市自転車等駐車場条例施行規則の一部を改正する規
 則……………(交通政策課) …10
- 規則第50号 宇治市総合野外活動センターの使用料に関する規則の一
 部を改正する規則……………(生涯学習課) …11
- 規則第51号 宇治市巨椋ふれあい運動ひろばの使用料に関する規則の
 一部を改正する規則……………(生涯学習課) …12

条 例

宇治市印鑑条例の一部を改正する条例を、ここに公布する。
平成29年12月27日

宇治市長 山本 正

宇治市条例第37号

宇治市印鑑条例の一部を改正する条例

宇治市印鑑条例(昭和54年宇治市条例第11号)の一部を次のように改正する。

第6条第1項各号列記以外の部分中「の他次の」を「及び次の各号に掲げる」に改め、同項中第6号を削り、同項第7号中「その他印鑑」を「前各号に掲げるもののほか、印鑑」に改め、同号を同項第6号とする。

第15条第1項中「第6条第1号」を「第6条第1項第1号」に、「および第7号」を「及び第6号」に改める。

附 則

(施行期日)

- この条例は、平成30年4月1日から施行する。
(経過措置)
- 改正後の第6条第1項の規定は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後の印鑑の登録の申請について適用し、施行日前の印鑑の登録の申請については、なお従前の例による。
- この条例の施行の際現に改正前の第6条第1項の規定により登録されている同項に規定する印鑑登録原票(以下「印鑑登録原票」という。)及び施行日前に印鑑の登録の申請があり、かつ、施行日以後に同項の規定により登録される印鑑登録原票の登録事項に係る職権の修正については、なお従前の例による。
- 施行日前の印鑑の登録に係る証明の申請(以下「証明の申請」という。)については、なお従前の例による。
- 第3項に規定する印鑑登録原票に係る施行日以後の証明の申請に係る改正後の第15条第1項の規定の適用については、同項中「第6条第1項第1号、第2号及び第6号」とあるのは、「第6条第1項第1号、第2号及び第6号並びに宇治市印鑑条例の一部を改正する条例(平成29年宇治市条例第37号)による改正前の宇治市印鑑条例(昭和54年宇治市条例第11号)第6条第1項第6号」とする。

(揭示済)

宇治市観光センター条例の一部を改正する条例を、ここに公布する。

平成29年12月27日

宇治市長 山本 正

宇治市条例第38号

宇治市観光センター条例の一部を改正する条例

宇治市観光センター条例(昭和57年宇治市条例第12号)の一部を次のように改正する。

第5条を次のように改める。

(使用料)

第5条 前条第1項の規定により許可を受けた者(以下「使用者」という。)は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、1日につき当該各号に定める額の使用料(以下「使用料」という。)を納付しなければならない。

- 和室を使用する場合 3,000円
- 展示会場を使用する場合 5,000円

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合の使用料は、無料とする。

- 本市の執行機関の事務のため又は第13条第1項に規定する指定管理者が同条第3項に規定する業務のため使用する場合
- 規則で定める観光関係団体等が主催する行事のため使用する場合
- 市内に所在する学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する小学校若しくは中学校(市立の小学校及び中学校を除く。)又は特別支援学校の小学部若しくは中学部が教育活動又は課外活動のため使用する場合
- 市内に所在する学校教育法第1条に規定する幼稚園(市立の幼稚園を除く。)、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第39条第1項に規定する保育所(市立の保育所を除く。)又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第2条第6項に規定する認定こども園が教育活動又は保育活動のため使用する場合

3 使用料は、観光センターの使用を開始する前までに納付しなければならない。

第13条第1項ロ「基づき、指定管理者」を「より、同項に規定する指定管理者(以下「指定管理者」という。)」に改める。

別表を削る。
附 則
この条例は、公布の日から施行する。

(揭示済)

宇治市都市公園条例の一部を改正する条例を、ここに公布する。
平成29年12月27日

宇治市長 山本 正

宇治市条例第39号

宇治市都市公園条例の一部を改正する条例

宇治市都市公園条例(昭和40年宇治市条例第18号)の一部を次のように改正する。

目次中「第2条の6」を「第2条の7」に、「第2章 公園の管理(第3条第14条の6)」を「第2章 公園の管理(第3条第14条) 第2章の2 工作物等の保管の手続等(第14条の2-第14条の6)」に改める。

第1章の2中第2条の6の次に次の1条を加える。
(運動施設の敷地面積に関する基準)

第2条の7 令第8条第1項の条例で定める割合は、100分の50とする。

第3条第1項中「基づき、指定管理者」を「より、同項に規定する指定管理者(以下「指定管理者」という。)」に改める。

別表第1の備考第1項中「、小学校、中学校」を「、学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する小学校(以下「小学校」という。)、同条に規定する中学校(以下「中学校」という。)」に改め、同表の備考第2項を次のように改める。

2 次の各号のいずれかに該当する場合の使用料は、この表に定める額に2分の1を乗じて得た額とする。

- 市外に居住する障害者等(規則で定める手帳等を所持する者をいう。以下同じ。)が使用する場合(その者の介護者が付添いで使用する場合を含む。)
- 市外に所在する学校教育法第1条に規定する特別支援学校(以下「特別支援学校」という。)(市内に居住する者が通学するものに限る。)の幼稚部、小学部又は中学部が教育活動又は課外活動のため使用する場合

別表第1の備考に次の2項を加える。

3 使用料の額に10円未満の端数がある場合は、その端数を切り

捨てる。

4 この表の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合の使用料は、無料とする。

- (1) 本市の執行機関が事務のため又は指定管理者が第3条第3項に規定する業務のため使用する場合
- (2) 市内に所在する小学校、中学校又は特別支援学校の小学部若しくは中学部が教育活動又は課外活動のため使用する場合
- (3) 市内に所在する学校教育法第1条に規定する幼稚園（以下「幼稚園」という。）（市立の幼稚園を除く。）、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第39条第1項に規定する保育所（以下「保育所」という。）（市立の保育所を除く。）又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園（以下「認定こども園」という。）の幼児又は園児の引率者が教育活動又は保育活動のため使用する場合
- (4) 市内に居住する70歳以上の者が使用する場合（その者の介護者が付添いで使用する場合を含む。）
- (5) 市内に居住する障害者等が使用する場合（その者の介護者が付添いで使用する場合を含む。）
- (6) 市外に居住する小人で市内の小学校、中学校又はこれらに準ずるものに在学するもの及び市内に居住する小人が土曜日に使用する場合（前号に掲げる場合を除く。）

別表第2の備考第1項各号列記以外の部分中「定める」を「掲げる」に改め、同項各号中「又は」を「、又は」に改め、同表の備考第2項第2号本文中「専用使用」を「専用の使用」に、「、平日午前」を「、平日の午前」に、「、休日」を「及び休日」に改め、同号ただし書中「必要」を「必要がある」に改め、同表の備考第3項第1号前段中「表」を「この表」に改め、同項第2号中「ために」を「ために」、表を「この表」に、「に0.5」を「（規則で定める特定附属設備を使用する場合の使用料の額を除く。以下同じ。）に2分の1」に改め、同項第3号本文中「、表」を「この表」に、「第1号又は前号」を「前2号」に、「規定に」を「号の規定に」に改め、「使用料の」を削り、「以下」を「第5項及び第6項において」に、「0.3」を「10分の3」に改め、同号ただし書中「、冷房」を「、規則で定める冷房」に、「、規則」を「、当該規則」に改め、同項中第4号を削り、同項第5号ただし書中「の事業」を「の執行機関の事務のため」に、「第3条第1項の規定により指定管理者に指定された法人その他の団体の自主事業に」を「指定管理者が第3条第3項に規定する業務若しくは自主事業のため」に、「必要」を「必要がある」に改め、同号を同項第4号とし、同項第6号中「者で」を「者で学校教育法第1条に規定する」に改め、同号を同項第5号とし、同表の備考第5項中「、表」を「この表」に改め、同表の備考第6項第1号中「表」を「この表」に改め、同項第2号中「その他」を「前号に掲げる区分以外」に、「表」を「この表」に改め、同表の備考第7項中「生じたときは、これ」を「ある場合は、その端数」に改め、同項を同表の備考第8項とし、同表の備考第6項の次に次の1項を加える。

7 有料公園施設（植物公園の有料公園施設を除く。）について

- (1) 市内に所在する学校教育法第1条に規定する学校（市立の幼稚園、小学校及び中学校並びに同条に規定する大学（以下「大学」という。）を除く。）、同法第124条に規定する専修学校（以下「専修学校」という。）（専門課程を除く。）、同法第134条第1項に規定する各種学校、保育所（市立の保育所を除く。）、認定こども園又は市内に居住する者が通学する特別支援学校が教育活動、課外活動又は保育活動のため使用する場合の使用料は、この表に定める額（第3項第1号から第3号まで又は前2項の規定の適用がある場合は、これらの項の規定

により算出した額とする。以下同じ。）に2分の1を乗じて得た額とする。

- (2) 市内に所在する大学又は専修学校（専門課程に限る。）が教育活動又は課外活動のため使用する場合の使用料は、この表に定める額に10分の7を乗じて得た額とする。
- (3) 市内に居住する60歳以上の者を対象とする高齢者の福祉の増進を図るための競技会、講習会その他これらに類する催しのため使用する場合の使用料は、この表に定める額に2分の1を乗じて得た額とする。
- (4) 障害者等を対象とするその福祉の増進を図るための競技会、講習会その他これらに類する催しのため使用する場合の使用料は、この表に定める額に2分の1を乗じて得た額とする。
- (5) 規則で定めるスポーツ団体が主催する競技会、講習会その他これらに類する催しのため使用する場合の使用料は、この表に定める額に2分の1を乗じて得た額とする。
- (6) 規則で定めるスポーツ少年団がスポーツ活動のため使用する場合の使用料は、この表に定める額に2分の1を乗じて得た額とする。
- (7) 規則で定める社会教育団体等が競技会、講習会その他これらに類する催しのため使用する場合の使用料は、この表に定める額に2分の1を乗じて得た額とする。
- (8) 障害者等が次に掲げる有料公園施設の使用をする場合（ア及びウの場合においては、その者の介護者が付添いで使用する場合を含む。）の使用料は、この表に定める額に2分の1を乗じて得た額とする。

ア 西宇治公園及び黄檗公園の体育館のコミュニティアリーナの個人使用

イ 西宇治公園及び黄檗公園の体育館のトレーニング室の使用

ウ 西宇治公園及び黄檗公園のプールの一般使用

エ 黄檗公園の弓道場の個人使用

- (9) 第1号から第7号までの規定にかかわらず、西宇治公園及び黄檗公園の体育館のトレーニング室並びに規則で定める特定附属設備を使用する場合の使用料は、この表に定める額とする。別表第2の備考に次の1項を加える。

9 この表の規定にかかわらず、本市の執行機関が事務のため又は指定管理者が第3条第3項に規定する業務のため使用する場合の使用料（規則で定める特定附属設備を使用する場合の使用料を除く。）は、無料とする。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成30年1月1日から施行する。ただし、目次の改正規定及び第1章の2中第2条の6の次に1条を加える改正規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の際現に有料公園施設に係る京都府・市町村共同公共施設案内予約システム（以下「システム」という。）に記録されている改正前の別表第2に規定する使用料に係る使用の許可の申請は、改正後の別表第2に規定する使用料に係るものとみなす。

3 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前にシステムによる申請に係る使用の許可に係る書面の交付を受けている者に係る改正前の別表第2に規定する使用料及び当該使用料の減免については、なお従前の例による。

4 前2項に規定するもののほか、施行日前の有料公園施設の使用の申請に係る改正前の別表第2に規定する使用料及び当該使用料の減免については、なお従前の例による。

（揭示済）

宇治市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例を、ここに公布する。

平成29年12月27日

宇治市長 山本 正

宇治市条例第40号

宇治市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例

宇治市自転車等駐車場条例(昭和57年宇治市条例第43号)の別表(第4条関係)

一部を次のように改正する。

第4条中「駐車料金」を「額の使用料又は次項に規定する回数駐車券(以下「駐車料金」という。)」に改め、同条に次の1項を加える。

2 市長は、別表に定める一時利用の駐車料金の額を超えない範囲内において規則で定める回数駐車券を発行することができる。
別表を次のように改める。

種別	利用区分	駐車料金			
		一時利用(1日1回の利用ごとにつき)	定期利用		
			月数	駐車の位置の上部に覆いがある場合	駐車の位置の上部に覆いがない場合
自転車	一般	150円	1月	2,200円	1,500円
			3月	5,900円	4,100円
			6月	11,200円	7,800円
	学生、高齢者及び障害者等	150円	1月	2,000円	1,300円
			3月	5,400円	3,500円
			6月	10,200円	6,600円
自動二輪車及び原動機付自転車	一般及び学生	200円	1月	3,000円	2,100円
			3月	8,100円	5,600円
			6月	15,300円	10,700円
	高齢者及び障害者等	200円	1月	2,700円	2,000円
			3月	7,200円	5,400円
			6月	13,700円	10,200円

備考

- 1 定期利用の期間中に利用している駐車場の休場の日(以下「休場日」という。)がある場合は、当該休場日は当該期間に含むものとする。ただし、当該期間の満了日が当該休場日に当たる場合(第9条の規定により駐車場の全部の利用を休止する場合を除く。)は、当該満了日は、直近の開場の日とする。
- 2 「一般」とは、学生、高齢者及び障害者等以外の者をいう。
- 3 「学生」とは、駐車場の利用の開始の日において学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校(同条に規定する幼稚園及び特別支援学校の幼稚部を除く。)、同法第124条に規定する専修学校、同法第134条に規定する各種学校のうち市長が認めるものその他これらに準ずる施設のうち市長が認めるものに在学する者をいう。
- 4 「高齢者」とは、駐車場の利用の開始の日において65歳以上である者をいう。
- 5 「障害者等」とは、規則で定める手帳等を所持する者をいう。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成30年1月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日前の定期利用の申込みに係る改正前の別表に定める駐車料金及び当該駐車料金の減免については、なお従前の例による。

(揭示済)

宇治市手話言語条例を、ここに公布する。

平成29年12月27日

宇治市長 山本 正

宇治市条例第41号

宇治市手話言語条例

手話は、視覚的に表現されるろう者の言語であり、生活を営むために欠かすことのできない意思疎通を図るための手段として使用されている。

明治11年(1878年)に、耳の聞こえない子供たちに対する国内で最初の教育機関である「京都盲啞院」の創立がきっかけとなり、その集団の中で手話による意思疎通が行われたことから、京都は手話誕生の地とされている。その後、手話はろう者の間で受け継がれ、発展してきたが、口話法が海外から伝えられると、多くのろう学校で手話が禁止されることとなった。そのような状況下であっても、手話はろう者の間で大切に守られてきた。

昭和45年(1970年)に、本市においては手話通訳のできる職員を採用し、ろう者に対する手話による意思疎通の支援に努めるなど、手話に関する取組を進めてきた。また、平成18年(2006年)に国際連合で採択された障害者の権利に関する条約及び平成23年(2011年)に改正された障害者基本法において、手話は言語であることが定められた。しかしながら、社会においていまだに手話への理解が浸透しているとは言えない。

こうした状況を踏まえ、本市は、「手話が言語である」ことに基づき、手話への理解の促進及び手話の普及のための施策を総合的かつ計画的に推進することにより、障害のある人もない人も相互に人

格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目指し、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、手話が言語であることに基づき、手話への理解の促進及び手話の普及に関し基本理念を定め、本市の責務及び市民等の役割を明らかにするとともに、本市が推進する施策の基本的事項を定めることにより、障害のある人もない人も相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現することを目的とする。

(基本理念)

第2条 手話への理解の促進及び手話の普及は、全ての市民に手話による意思疎通を図る権利が保障されることを前提とし、相互に人格と個性を尊重することを基本理念として行わなければならない。

(本市の責務)

第3条 本市は、前条に規定する基本理念(以下「基本理念」という。)のつとめ、手話による意思疎通が円滑にできるよう、手話への理解の促進及び手話の普及のために必要な施策(以下「施策」という。)を実施するものとする。

(市民等の役割)

第4条 市民及び市内の手話に関わる団体並びに事業者は、基本理念に対する理解を深め、施策に協力するよう努めるものとする。

(施策の推進)

第5条 本市は、次の各号に掲げる施策を総合的かつ計画的に推進するものとする。

- (1) 手話による意思疎通の支援に関すること。
- (2) 手話による情報の取得に関すること。
- (3) 手話の習得に関すること。
- (4) 学校等が行う手話及びろう者への理解の促進に関する活動の支援に関すること。
- (5) その他手話への理解の促進及び手話の普及に関すること。

(施策の推進に関する協議の場)

第6条 本市は、施策の推進に関し、ろう者、手話通訳者その他の関係者の意見を聴くため、これらの者との協議の場を設けることとする。

(委任)

第7条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(揭示済)

宇治市立学校設置に関する条例の一部を改正する条例を、ここに公布する。

平成29年12月27日

宇治市長 山本 正

宇治市条例第42号

宇治市立学校設置に関する条例の一部を改正する条例

宇治市立学校設置に関する条例の一部を改正する条例(昭和39年宇治市条例第5号)の一部を次のように改正する。

別表中

「

宇治市五ヶ庄三番割27番地	宇治市立黄檗中学校
宇治市大久保町山ノ内3番地	宇治市立大久保幼稚園

」

「

宇治市五ヶ庄三番割27番地	宇治市立黄檗中学校
---------------	-----------

」

改める。

附 則

この条例は、平成32年4月1日から施行する。

(揭示済)

宇治市総合野外活動センター条例の一部を改正する条例を、ここに公布する。

平成29年12月27日

宇治市長 山本 正

宇治市条例第43号

宇治市総合野外活動センター条例の一部を改正する条例

宇治市総合野外活動センター条例(平成11年宇治市条例第11号)の一部を次のように改正する。

第6条中「基づき」を「より」に改め、「使用料及び3,000円を超えない範囲内において規則で定める附属設備使用料」を「額の使用料」に、「総称する」を「いう」に改め、同条に次の1項を加える。

2 使用料は、施設の使用を開始する前までに納付しなければならない。ただし、市長が特に必要があると認めるときは、この限りでない。

第12条第1項「基づき、指定管理者」を「より、同項に規定する指定管理者(以下「指定管理者」という。)」に改める。

別表中

「

野外炊事棟	幼児	50円
	小中学生	100円
	高校生	150円
	大人	200円

」

「

野外炊事棟	幼児	50円
	小中学生	100円
	高校生	150円
	大人	200円
附属設備	附属設備ごとに、3,000円を限度として規則で定める額	

」

改め、同表の備考第1項中「、小学校、中学校」を「、学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する小学校(以下「小学校」という。)、同条に規定する中学校(以下「中学校」という。)」に、「高等学校」を「同条に規定する高等学校」に改め、同表の備考第3項中「これに類する料金」を「の料金」に、「これに類する目的」を「の営利の目的」に、「、使用料の」を「、この表に定める」に改め、同表の備考第4項を次のように改める。

4 次の各号のいずれかに該当する場合の使用料は、この表に定める額に2分の1を乗じて得た額とする。

- (1) 市内に居住する70歳以上の者が施設及び附属設備(以下「施設等」という。)を使用する場合
- (2) 市内に居住する障害者等(規則で定める手帳等を所持する者をいう。)が施設等を使用する場合
- (3) 前2号に規定する者の介護者(これらの号に規定する者1人につき1人を限度とする。)が付添いで施設等を使用する場合
- (4) グラウンド・ゴルフ場を専用して使用する場合において、規則で定める団体が競技会、講習会その他これらに類する催しのため使用する場合

別表の備考に次の3項を加える。

5 前項第1号から第3号までの規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の使用料は、この表に定める額（第3項の規定の適用がある場合は、同項の規定により算定した額）とする。

- (1) 団体又は複数の使用者が共同で研修室、屋内運動場又は多目的広場を使用する場合において、その使用者に前項第1号から第3号までに規定する者以外の者が含まれているとき。
- (2) グラウンド・ゴルフ場を専用して使用する場合において、その使用者に前項第2号に規定する者及びその介護者（同号に規定する者1人につき1人を限度とする。）以外の者が含まれているとき。
- (3) 市内に居住する70歳以上の者（前項第2号に規定する者を除く。）及びその介護者がグラウンド・ゴルフ場を使用する場合

6 第4項各号に規定するものが第3項に規定する場合に該当するときは、第4項の規定は、適用しない。

7 この表の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合の使用料は、無料とする。

- (1) 本市の執行機関が事務のため又は指定管理者が第12条第3項に規定する業務のため施設等を使用する場合
- (2) 市内に所在する小学校若しくは中学校（市立の小中学校及び中学校を除く。）又は学校教育法第1条に規定する特別支援学校の小学部若しくは中学部が教育活動又は課外活動のため施設等を使用する場合
- (3) 市内に所在する学校教育法第1条に規定する幼稚園（市立の幼稚園を除く。）、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第39条第1項に規定する保育所（市立の保育所を除く。）又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園が教育活動又は保育活動のため施設等を使用する場合
- (4) 天体観察室、工作棟及び野外炊事棟を使用する場合（前3号に掲げる場合を除き、宿泊棟、管理棟宿泊室、常設テント、フリーテントサイト及び山の家の使用者（日帰り使用者を除く。）が使用する場合に限る。）

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成30年1月1日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の日前の宇治市総合野外活動センターの施設及び附属設備の使用の申請に係る改正前の第6条に規定する使用料及び当該使用料の減免については、なお従前の例による。

（揭示済）

宇治市巨椋ふれあい運動ひろば条例の一部を改正する条例を、ここに公布する。

平成29年12月27日

宇治市長 山本 正

宇治市条例第44号

宇治市巨椋ふれあい運動ひろば条例の一部を改正する条例

宇治市巨椋ふれあい運動ひろば条例（平成11年宇治市条例第31号）の一部を次のように改正する。

第5条各号列記以外の部分中「施設」を「第2条第1項の規定により施設」に、「使用料」を「使用料（以下「使用料」という。）」に改め、同条に次の4項を加える。

2 次の各号に掲げる場合の使用料は、前項各号に掲げる額に2分の1を乗じて得た額とする。

- (1) 市内に所在する学校教育法（昭和22年法律第26号）第1

条に規定する学校（市立の同条に規定する幼稚園、小学校及び中学校を除く。）、同法第124条に規定する専修学校又は同法第134条第1項に規定する各種学校が教育活動又は課外活動のため施設を使用する場合

- (2) 市内に所在する児童福祉法（昭和22年法律第164号）第39条第1項に規定する保育所（市立の保育所を除く。）又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園が保育活動又は教育活動のため施設を使用する場合

- (3) 市内に居住する60歳以上の者を対象とする高齢者の福祉の増進を図るための競技会、講習会その他これらに類する催しのため施設を使用する場合

- (4) 市内に居住する障害者等（規則で定める手帳等を所持する者をいう。）を対象とするその福祉の増進を図るための競技会、講習会その他これらに類する催しのため施設を使用する場合

- (5) 規則で定めるスポーツ団体が主催する競技会、講習会その他これらに類する催しのため施設を使用する場合

- (6) 規則で定めるスポーツ少年団がスポーツ活動のため施設を使用する場合

- (7) 規則で定める社会教育団体等が競技会、講習会その他これらに類する催しのため施設を使用する場合

3 前項の規定により算定した額に10円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てる。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、本市の執行機関が事務のため又は第8条第1項に規定する指定管理者が同条第3項に規定する業務のため施設を使用する場合は、無料とする。

5 使用料は、施設の使用の許可に係る書面の交付を受ける際に納付しなければならない。

第8条第1項中「基づき、指定管理者」を「より、同条に規定する指定管理者（以下「指定管理者」という。）」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成30年1月1日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の際現に宇治市巨椋ふれあい運動ひろばの施設に係る京都府・市町村共同公共施設案内予約システムに記録されている改正前の第5条に規定する使用料に係る使用の許可の申請は、改正後の第5条に規定する使用料に係るものとみなす。

3 この条例の施行の日前に使用の許可に係る書面の交付を受けている者に係る改正前の第5条に規定する使用料及び当該使用料の減免については、なお従前の例による。

（揭示済）

規 則

宇治市職員退職手当支給規則の一部を改正する規則を、ここに公布する。

平成29年12月25日

宇治市長 山本 正

宇治市規則第45号

宇治市職員退職手当支給規則の一部を改正する規則

宇治市職員退職手当支給規則（昭和28年宇治市規則第5号）の一部を次のように改正する。

別記様式第10号の（裏）の注書第1項中「退職手当等」を「退職手当」に改める。

別記様式第11号を次のように改める。

別記様式第11号（第6条関係）

（表）

移転費に相当する退職手当支給申請書

① 申請者	氏名											支給番号			
	移転前の住所又は居所														
	移転後の住所又は居所														
② 就職先の事業所	名称														
	所在地														
③ 就職決定年月日	年 月 日	※ 雇用期間													
④ 受講する公共職業訓練等を行う施設	名称														
	所在地														
⑤ 特定地方公共団体又は職業紹介事業者の紹介による就職の場合、その名称及び所在地	名称														
	所在地														
⑥ 受講指示年月日	年 月 日	⑦ 受講開始年月日	年 月 日	⑧ 受講終了予定年月日	年 月 日										
⑨ ②の事業所へ職業紹介したことを証明する。 年 月 日													管轄公共職業安定所長 印		
⑩ 移転開始予定年月日	年 月 日	⑪ 乗車（船）の場所（出発空港）			⑫ 下車（船）の場所（到着空港）										
⑬ 移転する者の氏名	⑭ 生年月日	⑮ 続柄	※ 鉄道賃			※ 船賃		※ 航空賃		※ 車賃		※ 移転料		※ 着後手当	※ 計
			距離	運賃	急行料金	計	距離	運賃	距離	運賃	距離	支給額	距離	支給額	
本 人			キ ロ メ ー ト ル	円	円	円	キ ロ メ ー ト ル	円	キ ロ メ ー ト ル	円	キ ロ メ ー ト ル	円		円	
家															
族															
※合 計			キ ロ メ ー ト ル	円			キ ロ メ ー ト ル	円	キ ロ メ ー ト ル	円	キ ロ メ ー ト ル	円	円	円	
											⑯ 就職先の事業主から支給される就職支度費の額		円		
											※ 差 引 支 給 額		円		
上記のとおり移転費に相当する退職手当の支給を申請します。															
任命権者宛て															
													申請者氏名	印	